

# 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 ヤギ  
 コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 平松 帝人

TEL 06-6266-7332

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	58,955		1,019		1,442		1,085	
2021年3月期第3四半期	84,038	8.5	2,194	8.7	2,576	0.1	1,610	20.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 828百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 1,833百万円 ( 23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	130.49	
2021年3月期第3四半期	194.23	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	71,534	35,906	49.6
2021年3月期	68,103	36,248	52.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,477百万円 2021年3月期 35,849百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		48.00	48.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000		1,000	51.0	1,350	41.7	650	57.4	78.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	9,200,000 株	2021年3月期	10,568,000 株
------------	-------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	873,865 株	2021年3月期	2,266,065 株
------------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	8,316,455 株	2021年3月期3Q	8,290,964 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は前年同期比(%)を記載せずに、( )内は適用前の前年同期の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりやく歯止めがかかり景況感は改善し人流も戻りつつありますが、海外で変異したオミクロン株による感染症の再拡大に対する警戒もあり、個人消費の戻りは限定的な水準にとどまるなど本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年の新中期経営計画「MAKE A DREAM, 1+∞」を策定し、「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステナビリティの着実な実行」の4つの重点方針を掲げ、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み強化、ブランドビジネスの強化、当社グループとしてのエシカル活動であるYAGIthical(ヤギシカル)の推進といった様々な施策を推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は58,955百万円(前年同期は84,038百万円)、営業利益は1,019百万円(前年同期は2,194百万円)、経常利益は1,442百万円(前年同期は2,576百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,085百万円(前年同期は1,610百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①マテリアル事業

合成繊維販売は、他社との差別化を図った自社加工糸で商権が拡大し高付加価値原料販売も堅調に推移しました。

一方で、天然繊維販売については綿糸相場の高騰に歯止めがかからず、各産地で商況が鈍化傾向にあるものの定番糸と比較しオーガニック糸の取り扱い量は増加し安定した動きとなりました。

また、テキスタイル販売は、綿相場の急騰と円安基調に輸送経費の上昇が加わり苦戦を強いられておりますが、比較的堅調な動きを見せました。

この結果、売上高は20,351百万円(前年同期は25,287百万円)、セグメント利益(経常利益)は411百万円(前年同期は237百万円)となりました。

#### ②アパレル事業

緊急事態宣言明けの10月以降、一部で衣料への消費の復調傾向が見られましたが、全体としては新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響で店頭での売れ行きは総じて不調であり苦戦を強いられております。一方で通販向け商材、量販向け商材では主要販売先との取り組み深耕もあり堅調に推移しました。

しかし、原料価格の上昇、円安基調、中国の電力不足に伴う計画停電やベトナムでのロックダウン等による生産効率の低下、原油高に伴う物流経費の上昇など、依然として続く生産におけるコスト上昇を価格に転嫁し難い状況が収益の悪化を招いております。

この結果、売上高は28,067百万円(前年同期は44,555百万円)、セグメント利益(経常利益)は1,407百万円(前年同期は1,658百万円)となりました。

#### ③ブランド・ライフスタイル事業

百貨店やセレクトショップを中心にブランド品を扱う事業は、緊急事態宣言明けには来店者数の増加も見られましたが、コロナ禍以前には程遠い状況にあります。

また、生活資材や家庭用抗菌抗ウイルス商材を扱うライフスタイル事業ではコロナ関連商材において、ナノファイバーを使用した不織布の高性能マスクが市場で一定の評価を受け、比較的堅調に推移しましたが、一部の商材に関しては需要が大きく低下し苦戦を強いられました。

この結果、売上高は11,724百万円(前年同期は16,522百万円)、セグメント利益(経常利益)は269百万円(前年同期は1,190百万円)となりました。

#### ④不動産事業

当セグメントにおきましては、賃貸事業が新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上高は499百万円(前年同期は533百万円)、セグメント利益(経常利益)273百万円(前年同期は307百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,369百万円増加し、54,619百万円となりました。これは、電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、16,915百万円となりました。これは、貸倒引当金が減少したことが主な要因であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,454百万円増加し、28,537百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ679百万円減少し、7,091百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、35,906百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月9日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年2月7日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,223,752	8,699,245
受取手形及び売掛金	26,388,822	23,736,548
電子記録債権	6,716,271	9,670,523
棚卸資産	8,383,104	9,217,470
その他	2,771,415	3,505,108
貸倒引当金	△233,242	△209,247
流動資産合計	51,250,122	54,619,649
固定資産		
有形固定資産	4,892,841	4,748,545
無形固定資産		
のれん	421,857	331,459
その他	997,287	900,851
無形固定資産合計	1,419,145	1,232,310
投資その他の資産		
投資有価証券	6,492,058	6,652,926
その他	4,852,832	4,687,793
貸倒引当金	△803,913	△406,491
投資その他の資産合計	10,540,977	10,934,228
固定資産合計	16,852,964	16,915,084
資産合計	68,103,086	71,534,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,658,319	8,605,748
電子記録債務	1,635,709	1,921,191
短期借入金	6,109,790	12,198,838
1年内返済予定の長期借入金	19,350	300,000
未払法人税等	839,611	83,829
賞与引当金	465,185	437,338
その他の引当金	156,498	40,187
その他	5,198,523	4,949,898
流動負債合計	24,082,988	28,537,032
固定負債		
長期借入金	5,004,764	4,700,000
繰延税金負債	327,089	133,964
引当金	245,117	53,765
退職給付に係る負債	1,116,135	1,095,170
その他	1,078,423	1,108,711
固定負債合計	7,771,531	7,091,611
負債合計	31,854,519	35,628,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	955,809	79,487
利益剰余金	34,363,934	33,967,592
自己株式	△1,887,797	△727,993
株主資本合計	34,519,946	34,407,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930,902	1,652,177
繰延ヘッジ損益	212,218	74,899
為替換算調整勘定	△27,871	△17,271
退職給付に係る調整累計額	△786,037	△638,986
その他の包括利益累計額合計	1,329,212	1,070,819
非支配株主持分	399,408	428,184
純資産合計	36,248,567	35,906,089
負債純資産合計	68,103,086	71,534,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	84,038,937	58,955,593
売上原価	70,292,477	45,940,747
売上総利益	13,746,460	13,014,846
販売費及び一般管理費	11,551,845	11,994,869
営業利益	2,194,614	1,019,976
営業外収益		
受取利息	11,374	15,164
受取配当金	146,385	194,970
為替差益	5,392	—
持分法による投資利益	77,195	—
受取補償金	—	246,644
その他	224,032	160,905
営業外収益合計	464,381	617,684
営業外費用		
支払利息	38,654	37,311
売上割引	10,617	13,666
貸倒引当金繰入額	3,863	92,410
為替差損	—	7,192
持分法による投資損失	—	20,197
その他	29,709	24,280
営業外費用合計	82,844	195,058
経常利益	2,576,152	1,442,602
特別利益		
投資有価証券売却益	201,941	65,365
子会社株式売却益	—	348,627
特別利益合計	201,941	413,993
特別損失		
減損損失	10,679	—
のれん減損損失	101,261	—
貸倒引当金繰入額	79,374	—
投資有価証券評価損	—	256,923
特別損失合計	191,316	256,923
税金等調整前四半期純利益	2,586,777	1,599,671
法人税等	973,341	516,106
四半期純利益	1,613,435	1,083,564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,099	△1,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610,336	1,085,173

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,613,435	1,083,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398,428	△276,808
繰延ヘッジ損益	△289,740	△137,319
為替換算調整勘定	△11,784	13,693
退職給付に係る調整額	104,455	147,085
持分法適用会社に対する持分相当額	18,858	△1,608
その他の包括利益合計	220,217	△254,957
四半期包括利益	1,833,653	828,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,828,259	830,288
非支配株主に係る四半期包括利益	5,394	△1,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月31日の取締役会決議に基づき、2021年6月14日付で1,368,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が892,922千円、利益剰余金が246,721千円、自己株式が1,139,644千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「棚卸資産」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「その他(流動負債)」を認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました配送手数料を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,638,650千円、売上原価は31,263,385千円、販売費及び一般管理費は378,320千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,055千円増加しております。また、受取手形及び売掛金は751,875千円減少し、棚卸資産は248,478千円、その他(流動資産)は749,969千円、その他(流動負債)は303,137千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55,915千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,534,334	44,092,269	16,048,214	364,118	84,038,937	—	84,038,937
セグメント間の 内部売上高または 振替高	1,752,836	462,912	474,358	169,145	2,859,253	△2,859,253	—
計	25,287,171	44,555,181	16,522,573	533,264	86,898,191	△2,859,253	84,038,937
セグメント 利益	237,737	1,658,426	1,190,714	307,392	3,394,271	△818,119	2,576,152

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	19,843,253	27,157,770	11,627,973	326,596	58,955,593	—	58,955,593
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	19,843,253	27,157,770	11,627,973	326,596	58,955,593	—	58,955,593
セグメント間の 内部売上高または 振替高	508,670	909,862	96,227	173,121	1,687,882	△1,687,882	—
計	20,351,923	28,067,632	11,724,200	499,718	60,643,475	△1,687,882	58,955,593
セグメント 利益	411,263	1,407,450	269,590	273,494	2,361,799	△919,197	1,442,602

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「マテリアル事業」で6,754,182千円、「アパレル事業」で23,471,425千円、「ブランド・ライフスタイル事業」で2,267,009千円それぞれ減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。